

平成18年度以降の財政収支
の見通し（仮試算）

平成18年3月16日
財 政 課

「18年度以降の財政収支の見通し(仮試算)」 の作成にあたっての基本的考え方

1 この見通しは、平成16年3月に作成した改革後の中期的な財政収支の試算に、平成18年度当初予算などや当該試算作成後に新たに発生した状況の変化を勘案し、行財政改革プランの期間である20年度までを対象期間として、一定の仮定の下に機械的に試算したものであり、将来の予算編成を拘束するものではない。

- ・(歳出規模の維持と主要財源の手当)
内閣府の試算(※)に基づき、行財政改革プランを踏まえた歳出規模を見込むとともに、主要な財源総額が19年度以降、確保されるものとして算定

※「構造改革と経済財政の中期展望」において内閣府が作成した「地方普通会計の姿」

2 歳 入

- ・県税は、内閣府が試算した地方税の伸び率を乗じて積算した金額に、三位一体改革に伴う税源移譲及び定率減税の廃止による増加影響額を加算するとともに、行財政改革プランどおりの税收確保策を実施

19年度	20年度
16.0%	4.0%

- ・税源移譲不足相当分は、税源移譲に際して、県民税所得割に地域格差があることから、国庫補助負担金改革に伴う影響額が税源移譲額で捕捉されない場合は財源補てんされるものとして積算
- ・地方交付税は、19年度から始まる交付税特別会計の借入金の償還に伴う地方交付税への影響を考慮して積算

19年度	20年度
△15.3%	△2.6%

- ・県債は、予定されている事業の見通しを踏まえ、対象事業、充当率等について現行制度が継続されるものとして積算
また、19年度以降の地方交付税の減少に対する財源措置として想定される新たな地方債を、内閣府の試算に基づき積算
なお、平成17年度に設置した公債管理特別会計で計上する借換債を除いて積算
- ・その他の項目については、予定されている事業の見通しや各歳出項目ごとの財源充当の状況等を勘案して積算

3 歳 出

- ・義務的経費のうち、人件費は退職者の動向、給与構造の改革や共済費の長期負担金率の変更等を勘案し、扶助費は国民健康保険に係る都道府県負担や介護保険給付費県負担率の見直し等を勘案して積算
- ・投資的経費については、行財政改革プランどおりに積算
- ・国体関係経費、全国障害者スポーツ大会関係経費は、行財政改革プランどおりに積算
- ・その他の経費については、税收見合交付金や指定管理者制度の導入、公立大学法人化等の影響を加味し、その他は行財政改革プランどおりに積算

中期的な財政収支の試算(プラン)

(単位: 億円、%)

区 分	15 年 度		16 年 度		17 年 度		18 年 度		19 年 度		20 年 度		
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	
歳 入	県 税	921	-7.6	945	2.6	986	4.3	1,022	3.7	1,055	3.2	1,095	3.8
	地方交付税	1,997	-6.6	1,845	-7.6	1,814	-1.7	1,783	-1.7	1,649	-7.5	1,598	-3.1
	国庫支出金	1,274	-7.0	1,199	-5.9	1,158	-3.4	1,124	-2.9	1,106	-1.6	1,095	-1.0
	県 債	957	11.2	954	-0.3	929	-2.6	1,006	8.3	1,066	6.0	1,139	6.8
	※ (406)	71.4	※ (291)	-28.3	※ (286)	-1.7	※ (281)	-1.7	※ (260)	-7.5	※ (252)	-3.1	
そ の 他	1,060	-2.5	1,055	-0.5	1,058	0.3	1,048	-0.9	1,107	5.6	1,095	-1.1	
合 計	6,209	-3.8	5,998	-3.4	5,945	-0.9	5,983	0.6	5,983	0.0	6,022	0.7	
※ ()は臨時財政対策債で県債の内数													
歳 出	義務的経費	3,498	0.8	3,320	-5.1	3,287	-1.0	3,385	3.0	3,470	2.5	3,541	2.0
	うち人件費	1,903	-1.9	1,795	-5.7	1,749	-2.6	1,753	0.2	1,776	1.3	1,762	-0.8
	うち扶助費	409	-6.8	413	1.0	429	3.9	444	3.5	460	3.6	476	3.5
	うち公債費	1,186	8.6	1,112	-6.2	1,109	-0.3	1,188	7.1	1,234	3.9	1,303	5.6
	投資的経費	1,798	-7.2	1,650	-8.2	1,553	-5.9	1,490	-4.1	1,493	0.2	1,475	-1.2
	うち普建補助・直轄	1,059	-5.0	1,011	-4.5	967	-4.4	921	-4.8	915	-0.7	915	0.0
	うち普建単独	624	-10.8	537	-13.9	483	-10.1	466	-3.5	475	1.9	457	-3.8
	その他の経費	1,199	-5.1	1,174	-2.1	1,175	0.1	1,176	0.1	1,139	-3.1	1,172	2.9
	予算の節約			-45	—	-45	0.0	-45	0.0	-45	0.0	-45	0.0
合 計	6,495	-2.7	6,099	-6.1	5,970	-2.1	6,006	0.6	6,057	0.8	6,143	1.4	

要調整額(歳出－歳入)	286	101	25	23	74	121
-------------	-----	-----	----	----	----	-----

<要調整額に対する措置>

財政調整基金繰入	50	101	25	23	74	121
減債基金繰入	236					
土地開発基金繰入	0					
財政調整用基金残高	344	243	218	195	121	0

(注)土地開発基金の残高は、現金・預金ベース。

18年度以降の財政収支の見通し(仮試算)

(単位:億円、%)

区 分		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入	県 税	948	-7.6	1,000	5.5	1,055	5.5	1,100	4.3	1,276	16.0	1,327	4.0
	税源移譲不足相当分									137	—	121	-11.7
	地方交付税	2,004	-6.6	1,877	-6.3	1,817	-3.2	1,765	-2.9	1,495	-15.3	1,456	-2.6
	国庫支出金	1,178	-7.0	1,234	4.8	1,141	-7.5	999	-12.4	992	-0.7	987	-0.5
	県 債	990	11.2	1,021	3.1	774	-24.2	731	-5.6	875	19.7	879	0.5
	※ (408)	87.2	※ (294)	-27.9	※ (227)	-22.8	※ (205)	-9.7	※ (371)	81.0	※ (374)	0.8	
	そ の 他	1,186	-2.5	1,080	-8.9	1,119	3.6	1,195	6.8	1,009	-15.6	1,036	2.7
合 計	6,306	-3.8	6,212	-1.5	5,906	-4.9	5,790	-2.0	5,784	-0.1	5,806	0.4	
※ ()は、18年度までは臨時財政対策債、19年度以降は地方交付税の減少に伴い想定される財源手当債で、県債の内数													
歳出	義務的経費	3,414	0.8	3,337	-2.3	3,180	-4.7	3,184	0.1	3,227	1.4	3,233	0.2
	うち人件費	1,841	-1.9	1,795	-2.5	1,774	-1.2	1,763	-0.6	1,771	0.5	1,740	-1.8
	うち扶助費	404	-6.8	414	2.5	447	8.0	500	11.9	521	4.2	536	2.9
	うち公債費	1,169	8.6	1,128	-3.5	959	-15.0	921	-4.0	935	1.5	957	2.4
	投資的経費	1,659	-7.2	1,640	-1.1	1,575	-4.0	1,582	0.4	1,531	-3.2	1,526	-0.3
	うち普建補助・直轄	1,005	-5.0	975	-3.0	956	-1.9	944	-1.3	939	-0.5	939	0.0
	うち普建単独	602	-10.8	537	-10.8	478	-11.0	501	4.8	477	-4.8	472	-1.0
	その他の経費	1,363	-5.1	1,234	-9.5	1,167	-5.4	1,167	0.0	1,131	-3.1	1,153	1.9
	予算の節約							-45	—	-45	0.0	-45	0.0
合 計	6,436	-2.7	6,211	-3.5	5,922	-4.7	5,888	-0.6	5,844	-0.7	5,867	0.4	

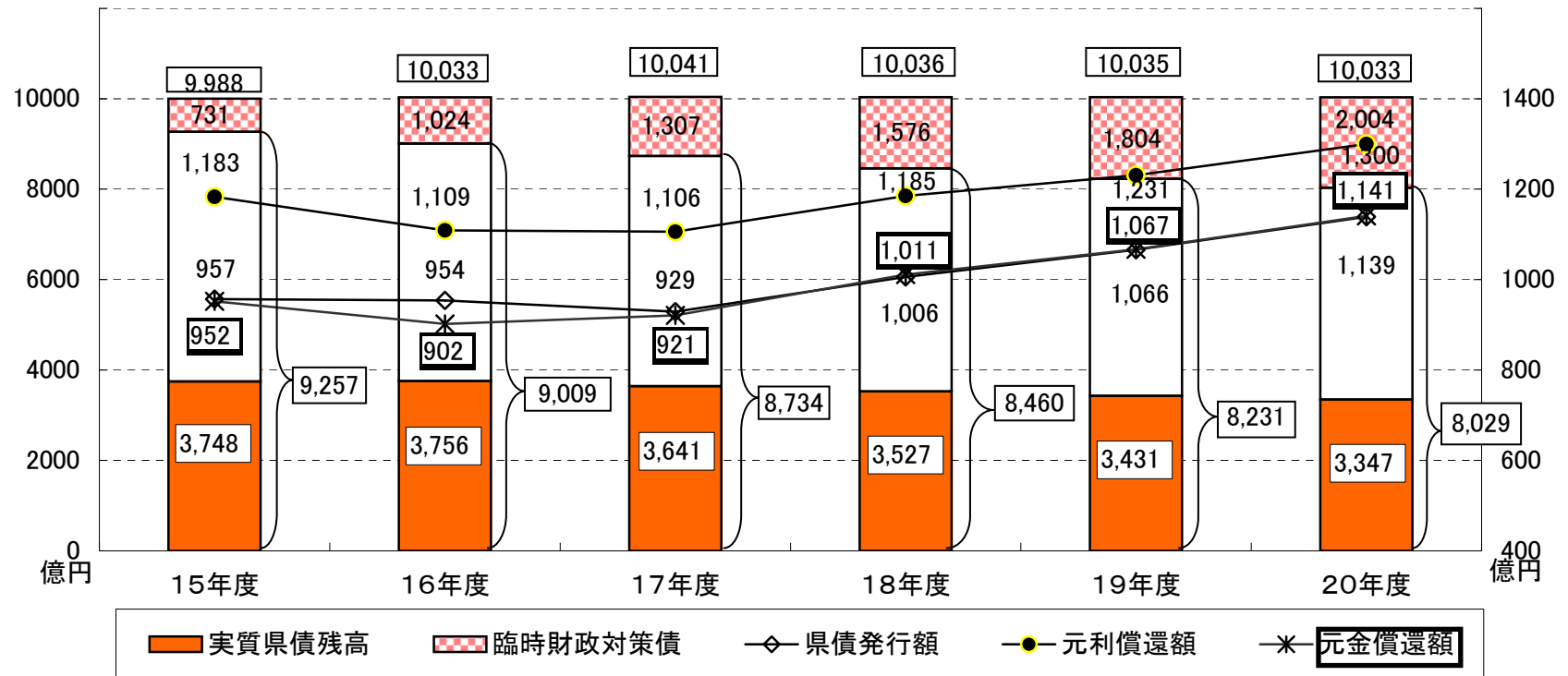
要調整額(歳出－歳入)	130	-1	16	98	60	61
-------------	-----	----	----	----	----	----

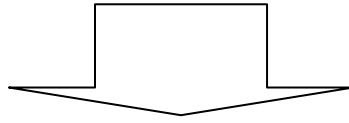
<要調整額に対する措置>

財政調整基金繰入	0	-1	16	98	60	61
減債基金繰入	130					
土地開発基金繰入	0					
財政調整用基金残高	426	427	411	313	253	192

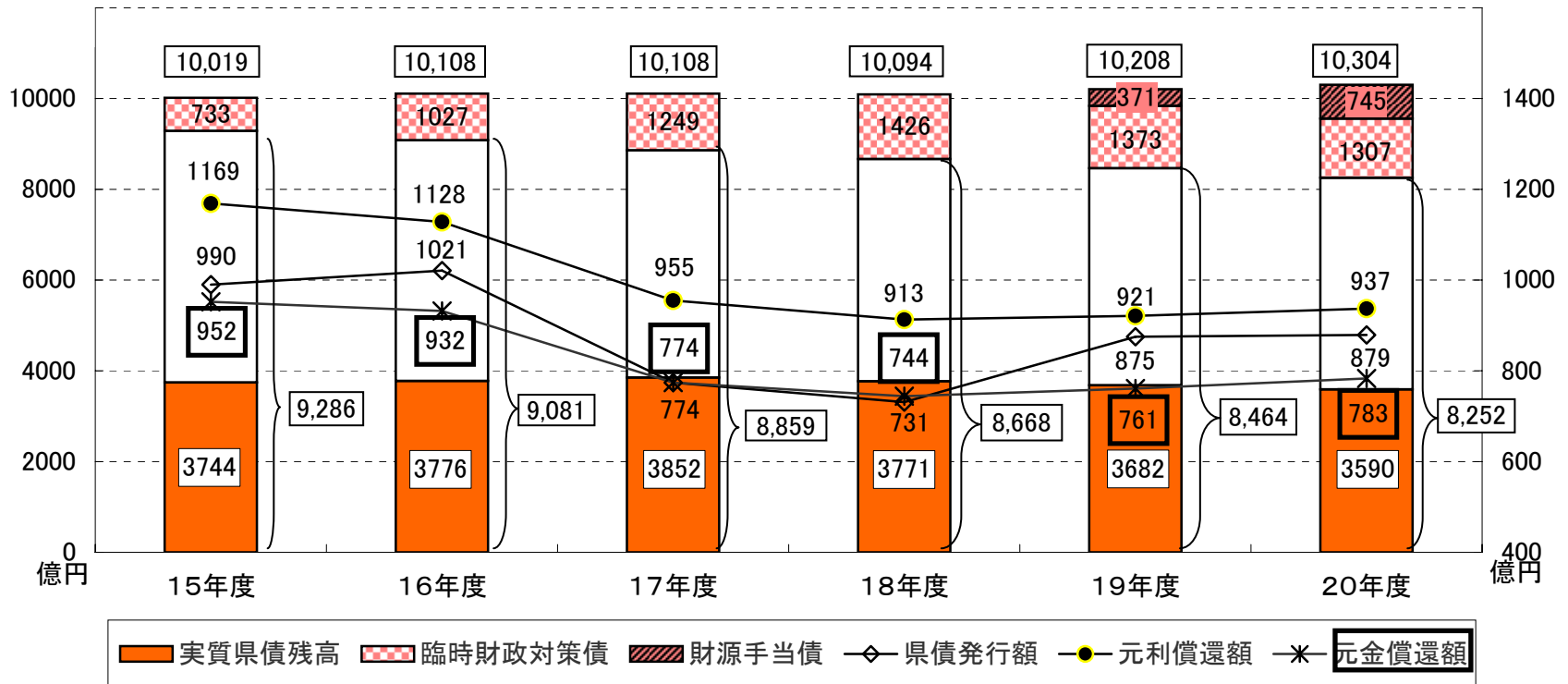
(注)17年度までは最終予算ベース。

県債残高等の将来推計(プラン)





県債残高等の将来推計(仮試算)



参考資料

構造改革と経済財政の中期展望－2005年度改定（参考資料－内閣府作成）

【基本ケース（黒字化達成）】

【地方普通会計の姿】

（単位：兆円程度、％）

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)
(対前年度伸率)		▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 0.2	0.1	▲ 1.0	0.4
歳出	95.2	93.6	93.0	92.8	92.9	92.0	92.4
一般歳出	77.9	77.6	76.9	76.5	76.4	76.2	76.5
歳入							
(対前年度伸率)		3.2	12.6	3.0	2.9	3.0	3.0
地方税	34.7	35.8	40.3	41.5	42.7	44.0	45.3
(対前年度伸率)		▲ 9.7	▲ 18.6	▲ 8.1	▲ 4.0	▲ 4.2	5.2
地方交付税等	18.5	16.7	13.6	12.5	12.0	11.5	12.1
(対前年度伸率)		▲ 1.3	2.7	0.2	1.3	1.5	3.4
小計	53.2	52.5	53.9	54.0	54.7	55.5	57.4
国庫支出金	11.2	10.3	10.2	10.1	10.0	9.9	9.9
地方債	12.3	10.8	12.7	12.5	12.0	10.6	9.8